

13. 多省

◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆ ~あなたの悩み事は当社までご相談下さい~ 【今月の一冊】 海賊とよばれた男 下

百田尚樹 著 講談社

ホームページ URL http://primecorporation.jp/

発行日 2016年10月1日 **Vol. 168** 発行元 有限会社プライム・コーポレーション ライフコンサルタント 渡邉 敏 徳 〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲147番地 TEL 0554-22-2810 FAX 0554-22-2859

アメリカ大統領

2016年11月8日(火)、全米50州でアメリカ大統領選挙の投開票日になります。

民主党は、ヒラリー・クリントン。1947年10月26日(68歳)、出身地はイリノイ州でウェルズリー 大学。主な経歴は弁護士、ファーストレディー、上院議員、国務長官。

一方、共和党は、ドナルド・トランプ。1946年6月14日(69歳)、出身地はニューヨーク州でペンシルベニア大学。主な経歴は、不動産開発やカジノの会社経営。政治経験はなし。

世界の各国のリーダーたちは、グローバルな時代にいろんなことに対応していかなくてはいけない時代です。それは日本国内においても同じです。

日本では単なる右翼候補としての強いイメージでしか伝わっていないトランプですが、その主 張の全体をみてみると、なかなか問題の本質に迫っている上、米国が長年直面している難題に 正面から取り組もうとしている気迫を感じます。

アメリカの統計数字をよく見てみれば、経済が回復しても国民の所得はまったく回復していません。2004年を100とすれば、国民の実質平均所得は97に落ちました。多数派が形成する中央値はなんと95になり、さらに所得下位10%は92に落ちました。所得上位の5%だけが101に増えました。つまり、共和党ブッシュと民主党オバマの政権下では、少数のスーパーリッチを除けば、殆どの米国民はこの12年間でどんどん貧乏になってしまいました。民主党政権の下でこの傾向が強くなったのはまた皮肉なことです。

日本でも言えることですが、国民はもはや政党ではなく、候補者個人の主義主張に注目し、共和党でも民主党でも従来の政策の延長線上にいる候補者達には人気がなくなっています。

また、政党もありますが、政治家の世襲も変化をもたらしません。ブッシュ、クリントンなど聞いたことのある名前が候補者となり、今までとは全く違う発想力で取り組む人が出づらい状況にある中で、これだけ健闘しているトランプ候補にたくさんの国民が期待するのもわかるような気がします。8年前にジョン・F・ケネディの再来とも形容されたバラク・オバマ大統領、とりわけ「Change」



(変革)と「Yes, we can.」(私たちはできる、やればできる)の2つのフレーズは、国民の期待が膨らみました。世界のリーダー国として、これからの混迷の時代を引っ張っていって欲しいものです。

IMF

IMF(国際通貨基金)は、国際金融、並びに、為替相場の安定化を目的として設立された国際連合の専門機関である。IMFの本部は、アメリカ合衆国の首都ワシントンD. C. に位置する。2014年現在、IMFの加盟国は世界で188ヶ国あります。

IMF (国際通貨基金)が7月に2016年から2017年の世界経済について最新の見通しを発表しました。先進国では今年と来年の平均成長率がともに1.8%であるのに対して、新興国では4.1%から4.6%と成長率が伸びる予想をしています。しかし、日本の数字にビックリです。日本の成長率はなんと今年は0.3%、来年は0.1%です。

消費税10%を先送りし、財政再建にどう対応していくのか。国債発行残高の約7割は利回りがゼロ%を下回っており、ゼロ成長の現状を批判するどころか、28兆円のこれまで通りのばらまきと批判されてもおかしくない予算について、NHKは「GDPを1.3%押し上げる見込み」と賞賛し、日本経済新聞は「成長底上げへ」と報道しています。具体的な財政再建の方法と同時に未来の国づくりの在り方を早く示してほしいと願います。



【座右の銘にしたい名言】



どこにでもいる普通の人々に、機会と激励を与え、やる気をひき起こすことができれば、可能なことに限界はない。これは、 経営と仕事において、絶対的なことだ。

(サム・ウォルトン/米国の事業家、世界最大の小売企業ウォルマート創業者)